

# 「海の民人育成プラン」(中間案)

〈漁業における次世代人材等の育成及び漁村ビジネスの起業への支援〉

【担当部課】 農林水産部水産課

## 問題意識

## プラン策定の趣旨

近年、魚価の低迷や、燃油、資材価格の高騰が続く中、漁業の担い手の減少や高齢化、水産加工業の衰退等が顕著となっており、漁村の集落機能が低下しています。一方、「丹後・食の王国」構想の推進や地産地消意識の高まり等により、京都府内全域で、府内産水産物の安定供給が求められています。さらに、「海の京都」構想の推進や観光業における府北部での着地型ツアーづくりの動きから、海業（加工・販売、食の提供、体験観光等）の充実や新たなメニューの開発が求められています。

本プランでは、こうした社会情勢に対応し、活力ある漁業・漁村を実現することのできる、次世代の漁業・海業経営者の育成と、その経営者を支援するための制度の構築を目指します。

## 現状と課題

### 1 漁業の次世代人材等の育成

#### ① 新規漁業就業者の育成

(現状)

- ・釣・はえ縄や採貝藻等の個人漁業者は経営難や高齢化により10年前の7割に減少している。
- ・個人漁業者の減少による漁村の過疎化が進行している。
- ・地元の観光業者及び京都市内の消費者から「丹後とり貝」の供給拡大が求められている。
- ・漁業の労働条件に対する認識不足により、底びき網等で新規就業者が就業直後に離職することが多い。

(課題)

- ・個人漁業者を育成し、就業希望者を着業、定住させる仕組みが十分でない。
- ・単独の個人漁業を営むだけでは生計確保が難しいため、漁業の複合化等による経営の安定化や「丹後とり貝」育成等による生産の拡大が課題。
- ・就業前インターン制度の構築等により、新規就業者の定着率を上げることが必要。

## ② 次世代漁業経営者の育成

(現 状)

- ・魚価の低迷や燃油・資材価格の高騰、資源管理の取組等により、漁業は収益が上がりにくくなっているが、多角化等の経営改善に取り組む経営体は少ない。
- ・定置や底びき網の経営体では経営者の高齢化が進んでいる。
- ・漁業技術は京都府や漁業協同組合が研修の場を提供しているが、漁業の経営についての研修は開催されていない。

(課 題)

- ・次世代漁業経営者の経営力向上を図るための、実践的に勉強する場が府内に必要。

## 2 漁村ビジネスの起業への支援

(現 状)

- ・水産加工業者の数は10年前の37%に減少しており、加工用の魚が大量漁獲されても処理ができていない。
- ・「海の京都」や「丹後・食の王国」構想を推進しているが、観光振興のための土産物や域外からの「外貨」獲得のための府内産水産加工品が少ない。
- ・観光業者から海業の推進とそのネットワーク化が求められているが、海業の経営体同士の連携がとれていない。

(課 題)

- ・漁業・漁村資源を生かした漁村ビジネスをプロデュースする人材が不足しているため、海業を実践的に学べる場や起業に向けてのソフト・ハード両面での支援が必要。

## 3 相談・支援制度等の構築

(現 状)

- ・漁業や漁村ビジネスを進めるに当たって、漁業技術や法令・制度に等に関する相談は京都府、各市町及び京都府漁業協同組合が、融資関係は京都府信用漁業協同組合連合会が窓口となっており、分散している。
- ・漁業や漁村ビジネスについて、包括的に相談する場所がない。
- ・漁業における6次産業化や漁商工連携が進んでいない。
- ・京都府の底びき網漁船は船齢20年以上のものがほとんどだが、経営が厳しく新船を建造できる状況にない。

(課 題)

- ・研修等の一過性の支援だけではない長期的なフォローアップによる漁業や漁村ビジネスの振興、ワンストップの相談窓口が必要。
- ・漁業と観光業や流通業等の他業種との連携が課題。

## 新規施策で達成したい具体的な目標

- 1 次世代人材育成を行う「海の民学舎」を設立し、以下の人材を育成。  
[海の民学舎で、年間30名の人材を育成]

### 【育成すべき人材】

- ① 漁業の担い手として、新たに漁村に定住する人材
- ② フィッシャーマンズドリームの実現を目指し、漁業経営を担う人材
- ③ 漁村の維持・発展に向けて、漁業・漁村資源を利用したビジネスをプロデュースできる人材

※フィッシャーマンズドリーム: 漁業者が自身の未来に希望を持つことができる夢や経営計画

- 2 漁業や漁村ビジネス経営についてのサポートチームを設置することによる、水産物を利用した漁村ビジネスの起業。  
[一村一業を目標]

## 新規施策のスキーム(模式図)

### 1 海の民学舎の創設

新たな個人漁業者や漁業経営体の育成、若手・中堅漁業者の経営力向上や加工・海業等の漁村ビジネスおこしのリーダー育成を行う「海の民学舎」を創設する。

運営に当たっては、漁業団体や地域の漁業経営体、観光・食品・漁業関係企業、大学、高校等と連携するとともに、修了生に対するサポート体制を整備する。

#### ① 新規漁業就業者の育成

漁業の新たな担い手の確保育成と漁村での定住を図るため、漁業就業希望者を対象とした実践的講座を開講する。

- 【顧客】 新規漁業就業希望者
- 【実施主体】 京都府、京都府漁業協同組合
- 【ニーズ】 就業希望者が実践的に勉強できる仕組みが必要

☆実践的な乗船研修を中心として、漁業者としてのスキルを身に付けるとともに、加工や調理等の漁業者としての基本知識を習得させる。

☆各個人の技術レベルや希望する漁業等を考慮し、オーダーメイドで研修を行う。

☆「丹後とり貝」養殖等の新たな技術を利用し、新規就業者の安定収入の確保を進める。

☆漁業者住居でのホームステイや漁村定住インターンシップ等により、漁業への円滑な就業や漁村への定住の橋渡しを行う。

☆将来の就業者を確保するため、高校生等を対象に、漁業を体験するインターンシップ研修を実施する。

## ② 次世代漁業経営者の育成（海のビジネス講座）

次世代の漁業を支える経営感覚にすぐれた人材育成のため、既に漁業を行っている若手・中堅漁業者の経営力を高める海のビジネス講座を開講。

【顧客】 将来的に漁業の経営を担う若手・中堅漁業者

【実施主体】 京都府、京都府漁業協同組合、京都府信用漁業協同組合連合会、京都府水産振興事業団

【ニーズ】 漁業経営者の経営力を高めることが必要

☆経営の基本知識の習得に加えて、事例研究やフィッシャーマンズドリームの作成を通じた実践的な研修と次世代経営者が切磋琢磨する場を設置する。

☆研修には講義方式に加え、事例研究、グループワーク等の実践力を高める手法を取り入れる。

☆加工・調理等の水産業の6次産業化に役立つ実践研修を取り入れる。

☆京都の強みである「食」や「観光」を生かしたビジネスについての研修を行う。

☆自らブランド水産物を生み出せるような人材を育成する。

☆研修内容についてはホームページ等で公開し、必要な人が必要なときに閲覧できるようにする。

## ③ 漁村ビジネスの人材育成（海の京都コトおこし講座）

漁村ビジネスをプロデュースする人材を育成するため、「海の京都コトおこし講座」を開講する。また、地域産業等（農業、観光、海洋高校等）との連携の場を提供する。

【顧客】 漁業・漁村資源を利用した村づくりのリーダー候補者

【実施主体】 京都府、NPO法人、丹後あじわいの郷

【ニーズ】 漁村の維持発展のために、海業等の漁村ビジネスの担い手づくりが必要

☆講座では、講師（漁業者、企業、大学、行政等）も含め、学びのネットワークづくりを進める。

☆作業、販売等の実体験を行う研修を取り入れる。

☆漁村女性や他産業従事者の参加を促進する。

☆インターネットを通じた広報や加工品販売の戦略についての研修を行う。

## 2 相談・支援制度等の構築

漁業や漁村ビジネスの起業を支援するため、ビジネス全般の相談にワンストップで対応できるサポートチームと支援員を設置する。

- 【顧客】 経営改善を行おうとする漁業・海業経営者、  
6次産業化や漁商工連携を進めようとする漁業者、漁業従事者、  
海の民学舎生
- 【実施主体】 京都府、京都府漁業協同組合、京都府信用漁業協同組合連合会  
京都府水産振興事業団
- 【ニーズ】 経営者により添って支援できる組織・人材が必要

☆経営多角化、漁村女性の新しい試み、インターネットを利用した広報や加工品販売等への支援を行うために、国、府、市町等の支援制度を積極的に活用し、相談者からの要請に応えられるサポートチームと支援員を設置する。

☆すぐれた水産加工技術を持った企業の参画等、漁業と他産業とのマッチングを行う。

☆漁業・漁村資源を活用した漁村ビジネスの事業展開について、ソフト・ハード両面での支援を行う。

### 行程表(ロードマップ)

	海の民学舎の創設	相談・支援制度等の構築
26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海の民学舎の設立</li> <li>・人材育成プログラムの開発</li> <li>・海の民学舎の運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サポートチームの設置</li> <li>・支援員の設置</li> <li>・ソフト・ハード支援の創設</li> </ul>
27年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海の民学舎の運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サポートチームの運営</li> <li>・学舎修了生のフォロー</li> </ul>
28年度 以降	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海の民学舎の運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サポートチームの運営</li> <li>・学舎修了生のフォロー</li> </ul>

## その他関連情報

### 1 海の民人育成プラン検討委員会のメンバー

池田 香代子	(株) とと屋女将
川上 和孝	(株) スギヨファーム取締役統括補佐
北村 豪	(株) ジェーティービー西日本団体旅行京都支店長
倉 勉	京都府漁業協同組合代表理事専務
桑村 綾	(株) 紫野和久傳代表取締役社長
田中 郁代	元丹後町漁業協同組合元参事
長岡 智子	京都府立海洋高等学校教諭
橋本 弘	橋本水産代表
早瀬 隆之	京都府水産流通協同組合連合会理事長
鷺尾 圭司	(独) 水産大学校理事長

### 2 海の民人育成プラン検討委員会 ゲストスピーカー

岡田 政行	京都府機船底曳網漁業連合会副会長、大善丸船長
佐川 久美子	(有) 蒲入水産加工主任
黒坂 三重	楽天(株) 執行役員 CSR部部長

### 3 海の民人育成プラン検討委員会の開催状況

第1回検討委員会	平成25年	7月16日
第2回検討委員会	平成25年	8月7日
第3回検討委員会	平成25年	8月28日
第4回検討委員会	平成25年	11月 日